

2015年3月期 第2四半期 決算説明会

2014年11月12日

日本無線株式会社

代表取締役社長 土田 隆平

- 1. 2014年度 第2四半期業績**
- 2. 2014年度 通期業績見通し**
- 3. 事業構造改革の進捗状況**
 - 3-1. 成長戦略の遂行**
 - 3-2. グローバルレベルでのコスト構造改革**
- 4. JRCの防災ソリューション**

1. 2014年度 第2四半期業績

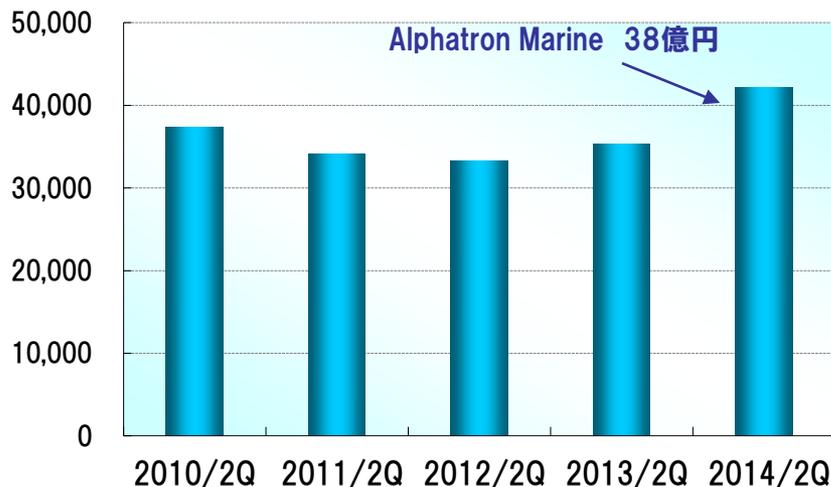
1-1. 2014年度 第2四半期業績

単位:百万円

連結業績	2013年度 第2四半期 実績	2014年度 第2四半期 期初計画	2014年度 第2四半期 実績	前年 同期比	計画比
	売上高	35,772	41,000	42,129	6,357
営業利益	▲2,296	▲3,200	▲2,080	216	1,120
経常利益	▲1,954	▲3,200	▲2,039	▲85	1,161
四半期純利益	▲6,673	▲4,600	▲2,778	3,895	1,822

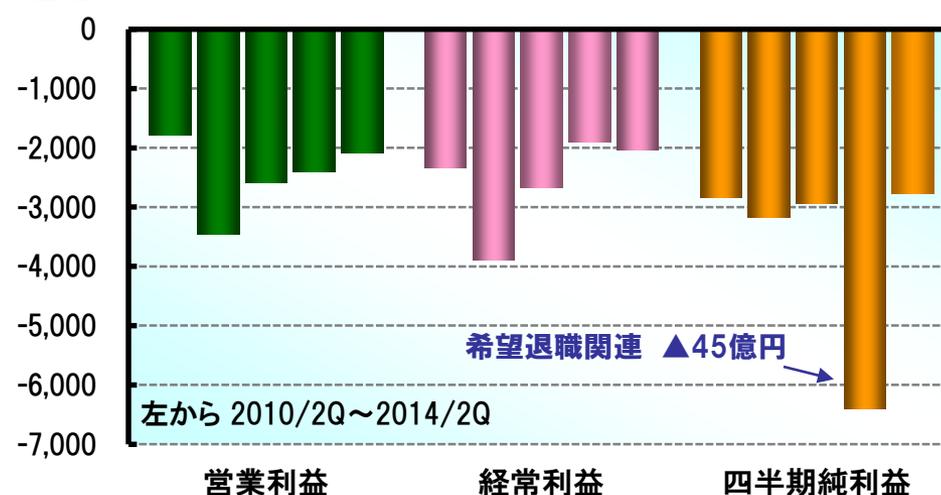
第2四半期 売上高の推移

単位:百万円



第2四半期 利益の推移

単位:百万円



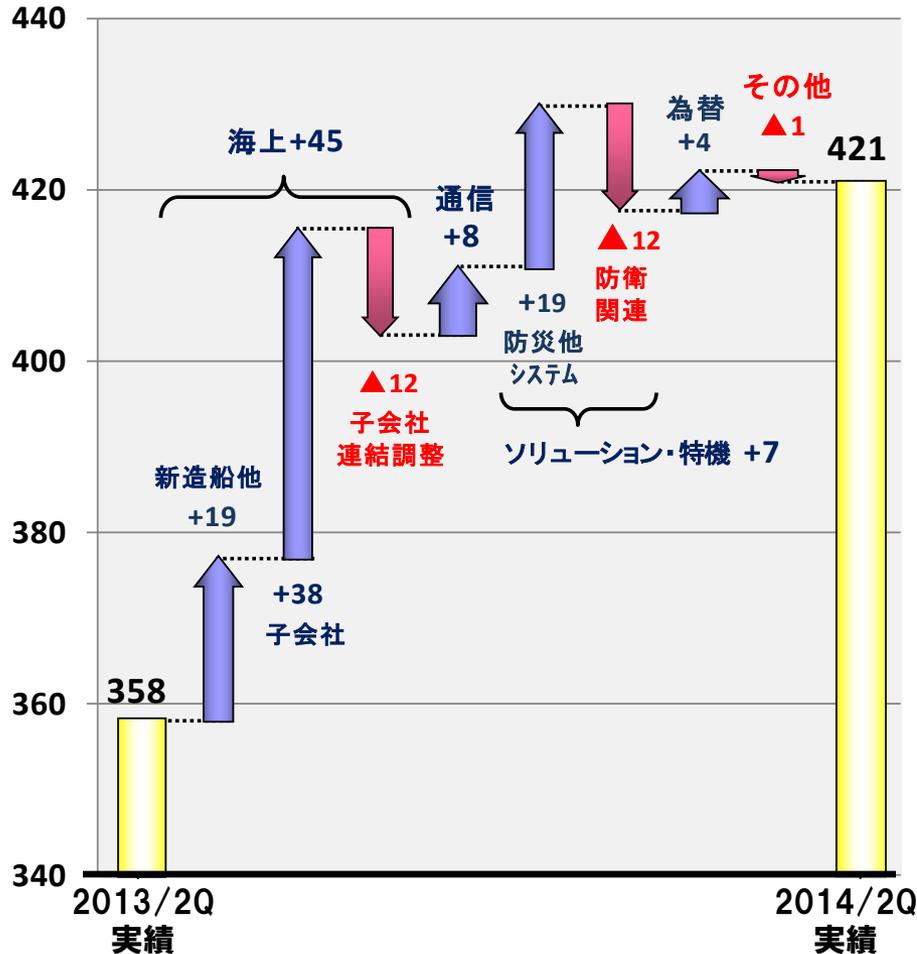
(上段)売上高・(下段)営業利益

単位:百万円

連結業績	2013年度		2014年度		前年同期比	計画比
	第2四半期実績	第2四半期実績	第2四半期期初計画	第2四半期実績		
海上機器	11,369 ▲656	18,300 100	16,291 ▲161	4,922 495	▲2,009 ▲261	
通信機器	6,361 ▲306	6,600 ▲500	7,225 ▲442	864 ▲136	625 58	
ソリューション・特機	16,975 ▲951	15,200 ▲2,800	17,679 ▲1,308	704 ▲357	2,479 1,492	
その他	1,064 ▲382	900 0	933 ▲168	▲131 214	33 ▲168	
合計	35,772 ▲2,296	41,000 ▲3,200	42,129 ▲2,080	6,357 216	1,129 1,120	

売上高分析 (前年同期比)

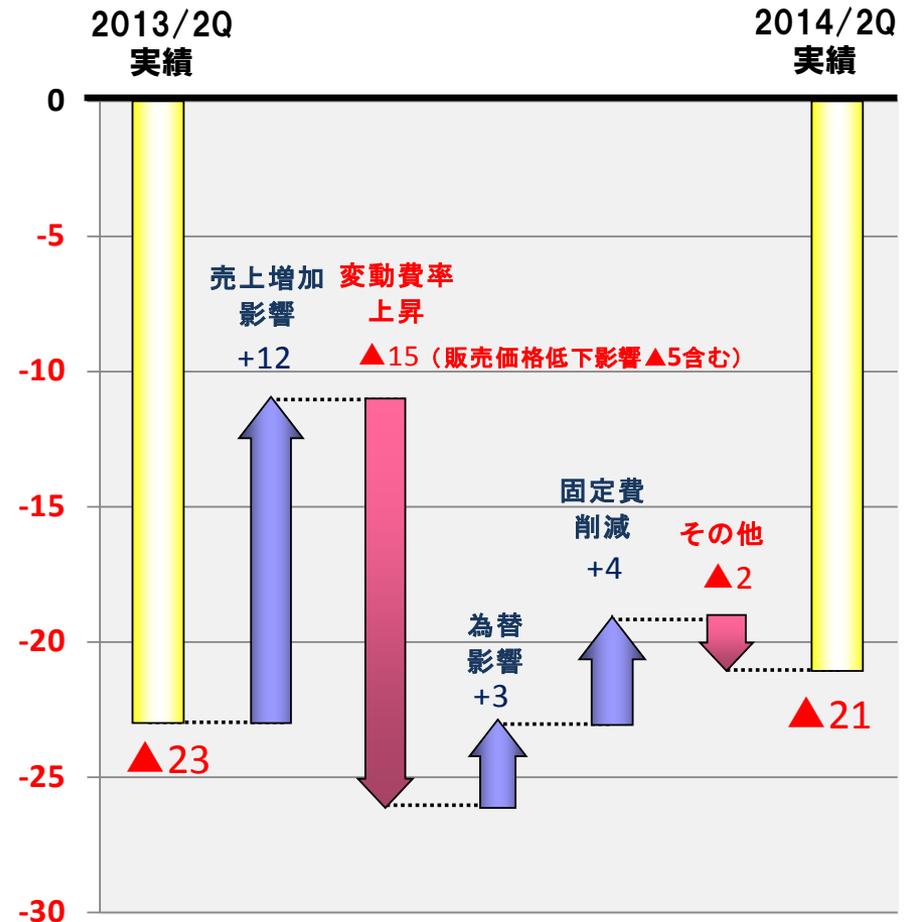
単位: 億円



※ 各セグメントの売上高増減は、為替影響を除いた値

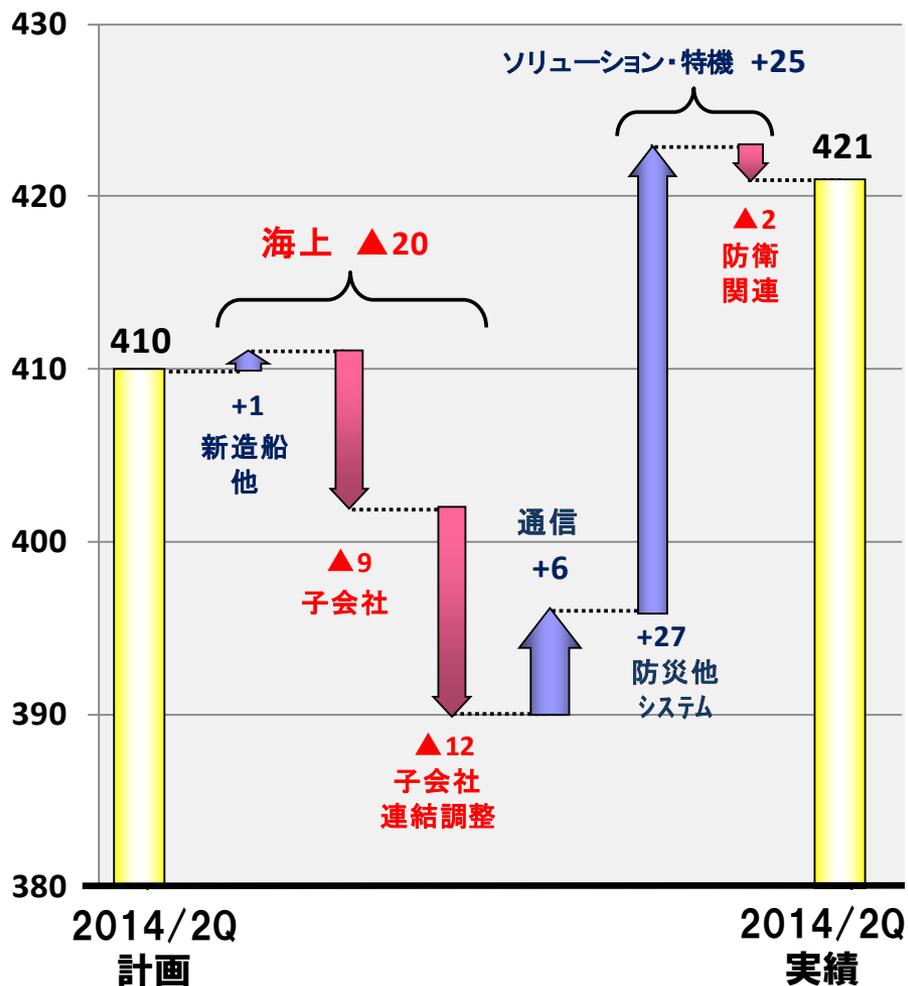
営業利益分析 (前年同期比)

単位: 億円



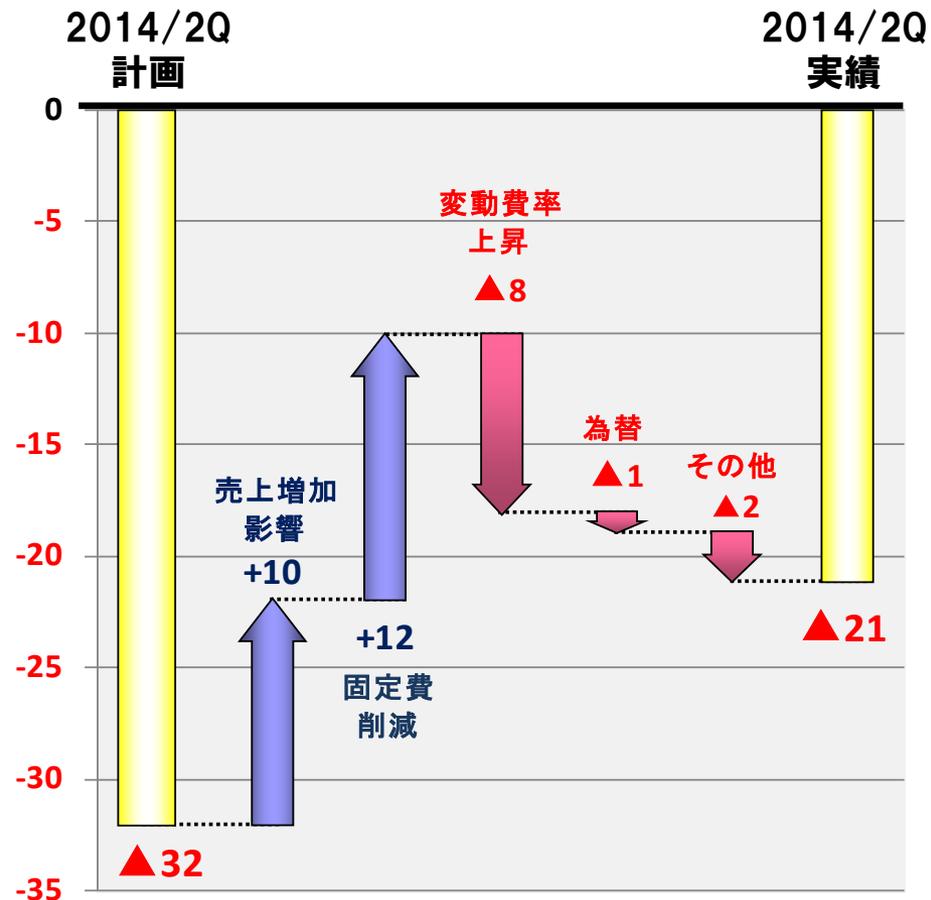
売上高分析 (計画比)

単位:億円



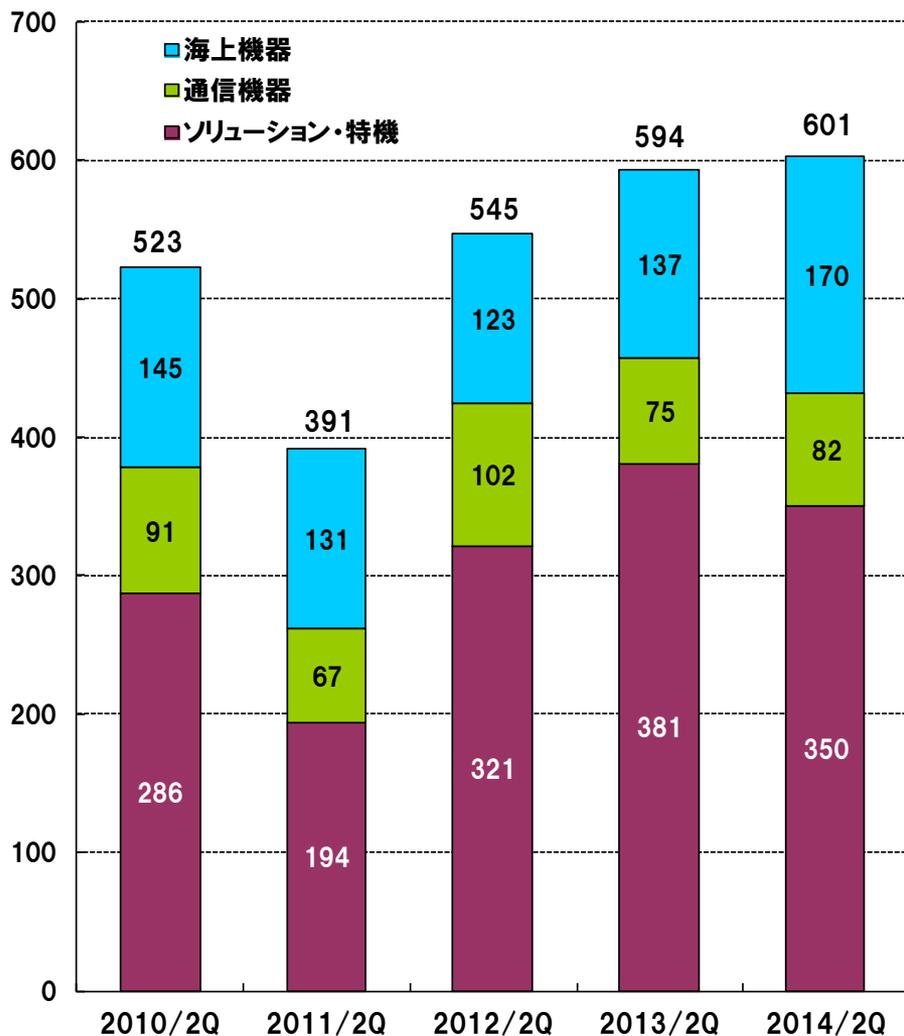
営業利益分析 (計画比)

単位:億円



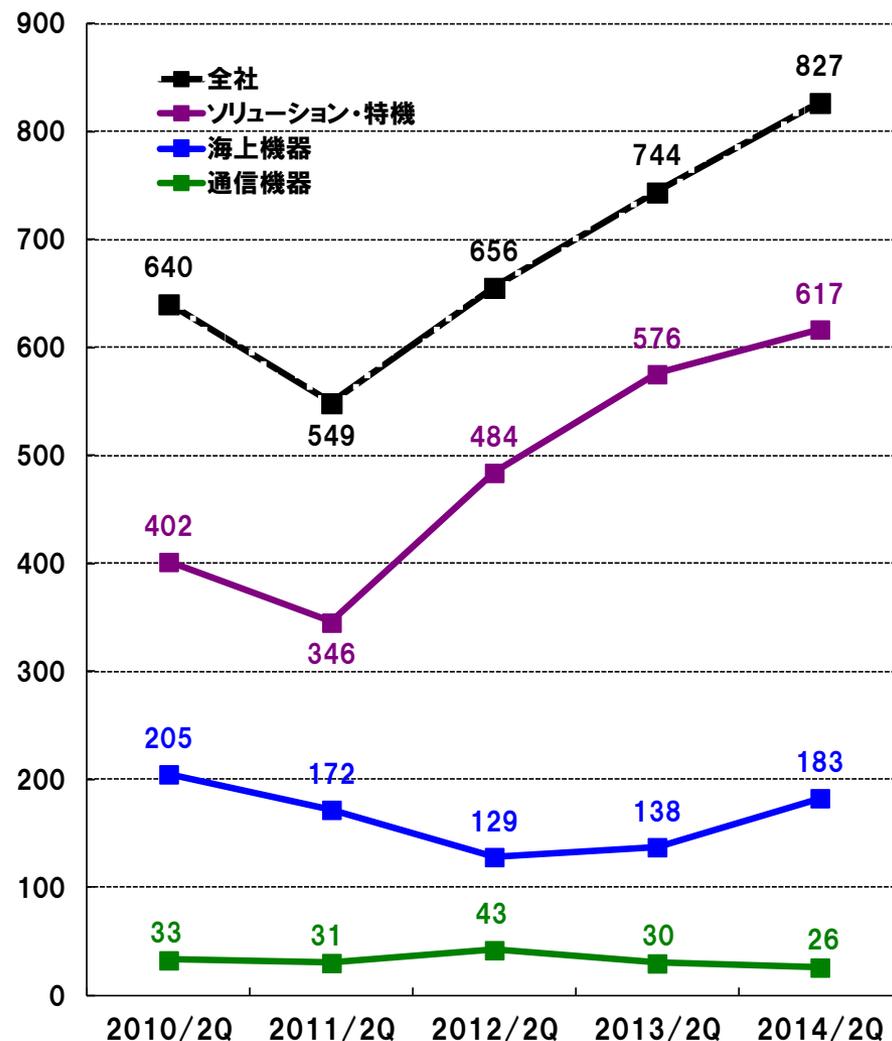
第2四半期 受注実績 推移 (単体)

単位: 億円



第2四半期末 受注残高 推移 (単体)

単位: 億円



2. 2014年度 通期業績見通し

2-1. 2014年度 通期見通し

※2014年度下期 適用為替レート 1ドル=¥105、1ユーロ=¥140

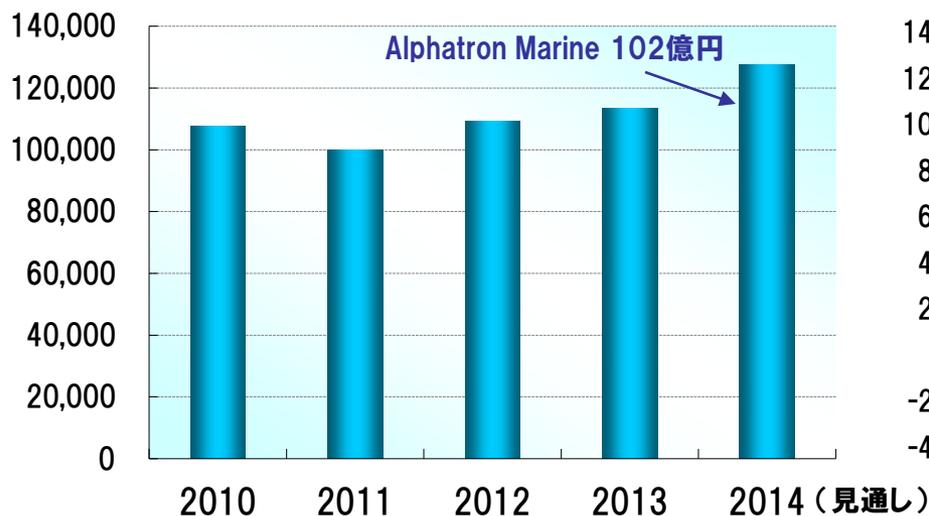
単位:百万円

連結業績	2013年度 通期 実績	2014年度 通期 期初計画	2014年度 通期 見通し
売上高	113,306	125,000	127,500
営業利益	7,281	8,000	9,000
経常利益	7,772	8,000	9,000
当期純利益	2,310	11,500	12,200
1株当たり配当金(円)	—	5.00	5.00

前期比	計画比
14,194	2,500
1,719	1,000
1,228	1,000
9,890	700
5.00	—

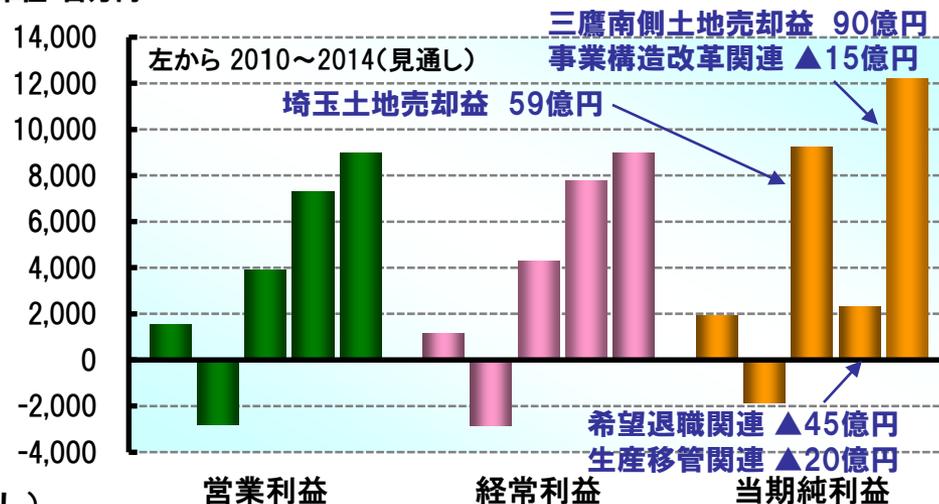
通期 売上高の推移

単位:百万円



通期 利益の推移

単位:百万円



(上段)売上高・(下段)営業利益

単位:百万円

連結業績	2014年度 通期見通し			比較	
	2013年度 通期 実績	2014年度 通期 期初計画	2014年度 通期 見通し	前期比	計画比
海上機器	24,088	35,800	35,200	11,112	▲600
	▲1,440	900	0	1,440	▲900
通信機器	16,151	17,600	17,100	949	▲500
	141	200	100	▲41	▲100
ソリューション・特機	70,820	69,800	73,400	2,580	3,600
	9,054	6,800	8,900	▲154	2,100
その他	2,246	1,800	1,800	▲446	—
	▲473	100	0	473	▲100
合 計	113,306	125,000	127,500	14,194	2,500
	7,281	8,000	9,000	1,719	1,000

■ 海上機器事業

【事業環境】 日中韓主要造船国の造船受注は好調、海運会社の業績も改善方向

【事業推進策】 ①市場回復に対応した生産増による売上・利益の拡大

②ECDIS[※]換装需要の確実な取り込み ※ECDIS: 電子海図情報表示装置

③商船向け統合ブリッジシステムの拡販

■ 通信機器事業

【事業環境】 輸入車販売好調、海外業務用無線市場拡大、法人向けPHS需要堅調

【事業推進策】 ①輸入車向けDSRC[※]他、車載機器の拡販

※DSRC: 道路情報などを提供するITS
スポットサービスで使用される車載器

②ラインナップ拡充による北米向けOEM業務用無線機の売上拡大

③新型PHS端末[BISINESTA]による法人向けシェア拡大

■ ソリューション・特機事業

【事業環境】 国土強靱化政策による公共事業費増大、政府主導のODA案件増加

【事業推進策】 ①都道府県・市町村向け防災無線システム更新需要の確実な取り込み

②出荷量の増大に対応した生産および物流体制の整備

③衛星通信事業への取り組み強化

3. 事業構造改革の進捗状況

3. 事業構造改革の概要

事業構造改革の骨子と基本方針

■ 成長戦略の遂行

- ・ 新興国を中心とした海外事業の拡大
- ・ 安全・安心／環境関連事業の強化・拡大
- ・ 情報提供サービス事業の創設
- ・ 協業(M&A、業務提携等)の推進
- ・ 成長に必要な投資の積極化

■ グローバルレベルでのコスト構造改革

- ・ 生産改革の推進
- ・ 人員削減
- ・ 三鷹製作所からの移転

※以後の記載では、会社名について、下記の略称を使用しています。

日本無線：JRC、長野日本無線：NJRC、上田日本無線：UJRC、
深圳恩佳升科技有限公司：NJRC-SZ、Alphatron Marine Beheer B.V.：AMB

3-1. 成長戦略の遂行

海上機器事業 進捗状況

① 既存事業(商船市場)のシェア拡大

・商船市場への統合ブリッジシステムの取り組み

国内や中国大手造船所に積極的に提案活動を実施、7隻を受注

② 新規市場拡大による付加価値増大

・オフショア支援船市場への進出

AMBと共同開発のオフショア支援船向け統合ブリッジを3隻受注

・販売・サービス網の再構築

東南アジア、欧州の販売・サービス拠点の再構築完了

③ 情報サービス事業の拡大

ポータルサイト“J-Marine Cloud”をWEB公開、気象情報等のサービス開始

電子海図販売、船舶運航支援情報の提供も開始予定

④ 海外生産によるコスト競争力強化

中国工場にて8機種を生産中、さらに2機種の生産を準備中

通信機器事業 進捗状況

① 事業の選択と集中

- ・成長事業として車載機器と業務用無線にリソースを集中

【車載機器】 GPS10^{※1}を2015年4月量産に向けて開発推進中
DSRC車載器^{※2}の採用メーカー4社→7社へ拡大

【業務用無線】 顧客に安全を提供する業務用無線システム案件5件を受注

② コスト構造改革の推進

- ・車載機器の生産をUJRCへ移転完了
- ・海外OEM業務用無線機のEMS生産

現地(南米)生産立ち上げ、9月より出荷開始

③ 新規事業の立ち上げ

- ・新たな車載関連事業の立ち上げ
車載レーダの機能試作機を年度内に開発
- ・地下街、地下駅構内、トンネル向け新型光伝送装置
採用決定、年度内出荷開始予定

※1 GPS10: 従来の機能に加え、全世界の測位衛星(欧州、ロシア、中国の衛星測位システムや日本の準天頂衛星)に対応する次期GPS受信機

※2 DSRC車載器: 道路情報などを提供するITSスポットサービスで使用される車載器

ソリューション・特機事業 進捗状況

① 防災・減災インフラ事業を主軸とした既存事業の拡大

- ・都道府県、市町村向け防災無線システムへの取り組み強化

上期受注・前期比+13億円 上期売上・前期比+15億円

② 新興国市場向け海外ソリューション事業の拡大

- ・船舶航行/港湾監視システム、気象レーダ、防災システムの拡販

港湾監視システム1件受注

アジア4カ国へ防災システムの提案を実施、内1カ国においてパイロットシステムを評価中

海外ソリューション事業 上期受注・前期比+6億円

③ 環境・エネルギー関連の事業化

- ・燃料電池利用の独立分散電源を利用したシステム提案の強化

4県への提案を実施済み、今後さらに4県に提案予定

- ・高度衛生管理システムの受注促進

1漁港は近く受注予定、2漁港に対して提案活動を実施中

3-2. グローバルレベルでのコスト構造改革

生産改革の推進

- ✓ ■ **三鷹製作所 生産機能の移転**
 - ・NJRC、UJRCへの移転…2014年9月完了
 - ・新設ソリューション・特機工場への移転
- ✓ ■ **海外生産の推進**
 - ・海外新工場(中国)の設立…2013年3月完了
 - ・中国以外での海外生産拠点の構築
- **新生産システムの構築**

三鷹製作所からの移転

- **新拠点体制の構築**
 - ✓ ・中野新本社への移転…2014年7月完了
(管理、営業の移転)
 - ・長野事業所の新設
 - ✓ 先端技術センター (技術・品証の移転)
 - ソリューション・特機工場 (生産の移転)
 - ・川越事業所の新設
(SE、サービス、研究所他の移転)

人員削減 (グループ再編)

- **希望退職募集の実施** …2013年6月完了
- **子会社の再編**
 - ✓ ・生産移転、新拠点体制移行に伴う見直し
 - ・エレクトロニクスグループとしての見直し

その他

- **退職金・年金制度の改定**…2014年10月完了
- **土地売却**
 - ・埼玉工場の土地売却…2013年3月完了
 - ・三鷹製作所の土地売却
⇒ ✓ 南側土地の先行売却
- **業務革新 (新情報システム構築)**

■ 三鷹製作所 生産機能の移転、海外生産の推進

国内生産

- NJRC、UJRCへの生産移転は完了
- ソリューション・特機工場を長野事業所内に建設中
システムインテグレートや特機機器の生産を移転（2015年上期）

海外生産

- 中国新工場(NJRC-SZ)で海上機器の8機種を量産中
- 2014年9月より、南米にて海外OEM業務用無線機のEMS生産を開始

課題

- 生産の増加に対応した物流体制・品質保証体制の整備
- 海外生産機種拡大のスピードアップ
- コストダウン目標の達成

■ 新拠点体制の構築



➤ 中野新本社への移転

中野セントラルパーク・イースト 3F・4F

2014年7月移転完了、三鷹製作所の管理部門と
荻窪本社営業部門を集約（約400名）



➤ 長野事業所 先端技術センター竣工

2014年12月8日 竣工式開催

2015年6月までに技術・品証部門を移転（約600名）

■ 子会社の再編

➤ 生産移転、新拠点体制移行に伴う子会社の見直し

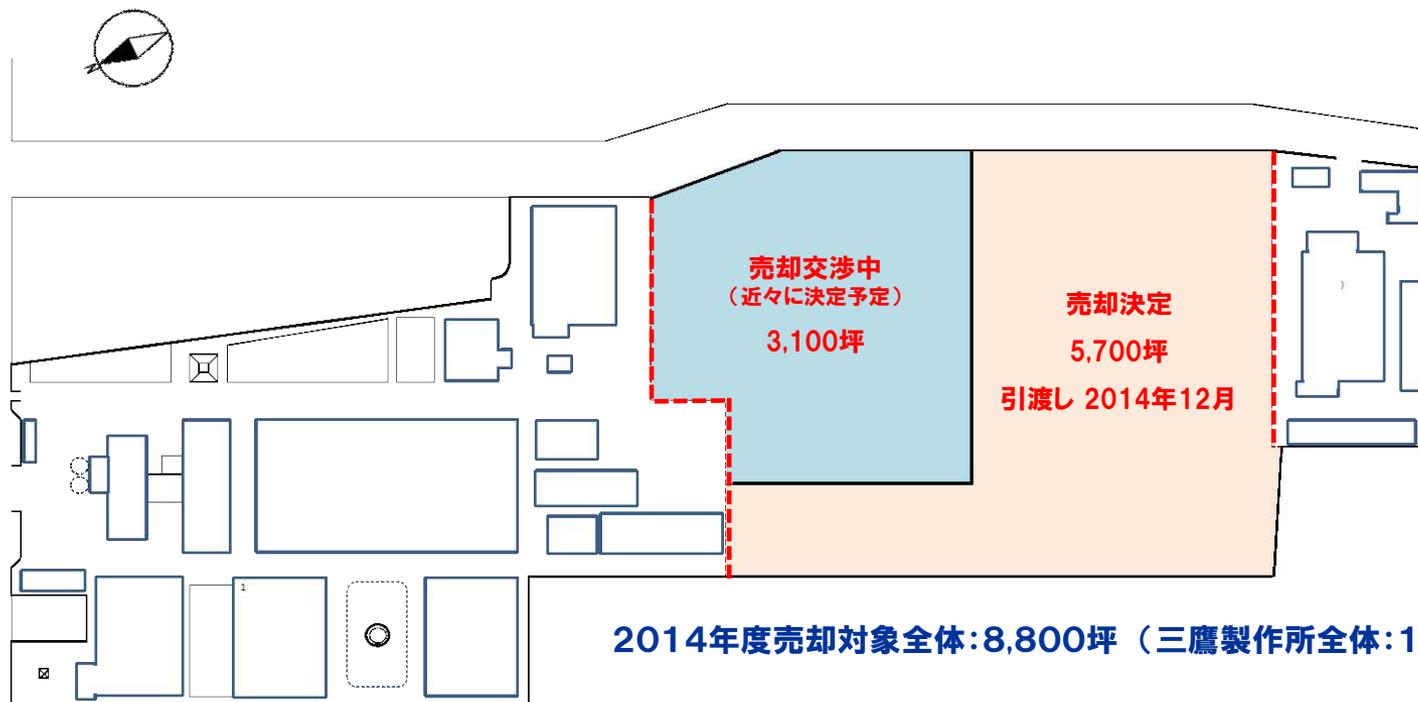
生産子会社、サービス子会社の解散

■ 土地売却

➤ 三鷹製作所 南側土地売却

今期に売却を計画する8,800坪の内、5,700坪の売却が決定
売却による特別利益は57億円(概算)

残りの3,100坪についても、近々に売却を決定する
合計の特別利益は当初計画の通り90億円を想定



4. JRCの防災ソリューション

JRC防災ソリューション

水・河川情報システム

防災情報システム

総合砂防システム

道路情報システム

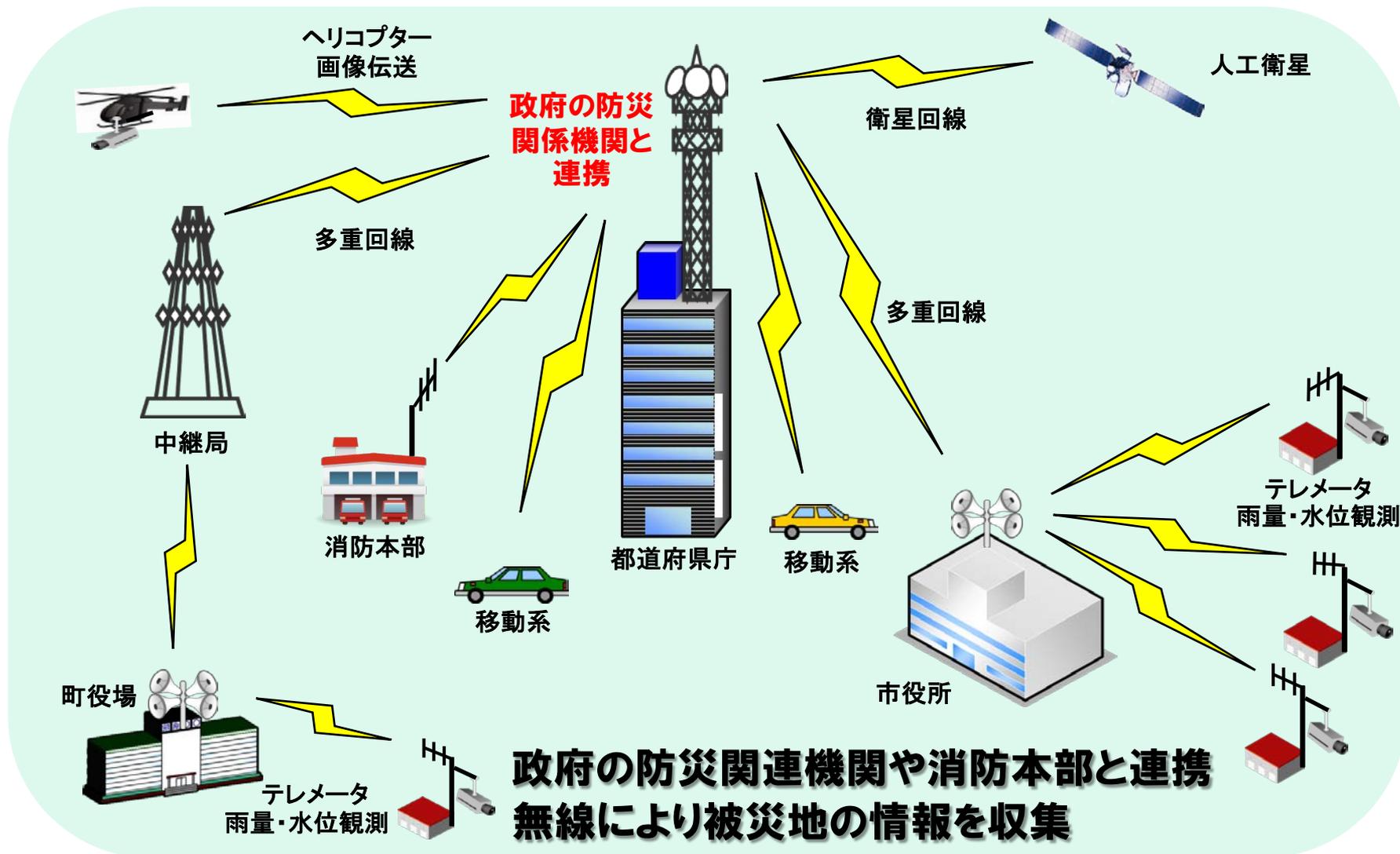
ネットワークシステム
多重通信・衛星通信システム
各種センサー・レーダーシステム

JRCの水・河川情報分野の各システムは、台風などの**豪雨災害**、地震などの**津波災害**等の水害から街、人、財産を護る防災インフラであるとともに、発電、工業・農業などの各種用水管理に広く活用されています



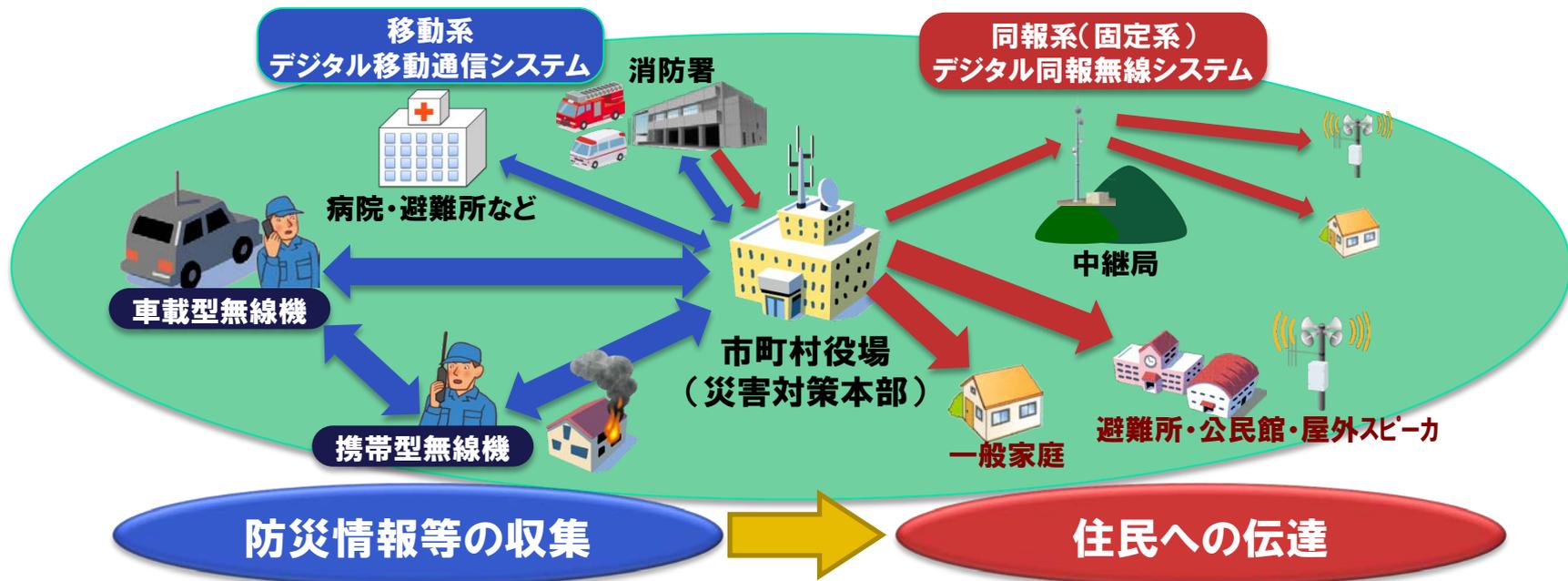
4-3. 防災情報システム(都道府県防災)

都道府県庁と各市町村との間に無線回線を構築し、災害時の通信を確保し
情報・状況の収集を行います



4-4. 防災情報システム(市町村防災)

市町村防災行政無線システムは、市町村が防災情報の収集や住民への周知を行うためのネットワークで、主に市町村職員により防災情報等の収集に利用される「移動系」と、屋外スピーカや屋内の防災ラジオを利用して住民に防災情報を伝達する「同報系」があります



河川・津波監視カメラの設置

メール・Web配信への対応

市町村防災行政無線
2ルート化
既設光ケーブル(有線)

既設光ケーブルと無線の2ルート化によるネットワークの強靭化対応

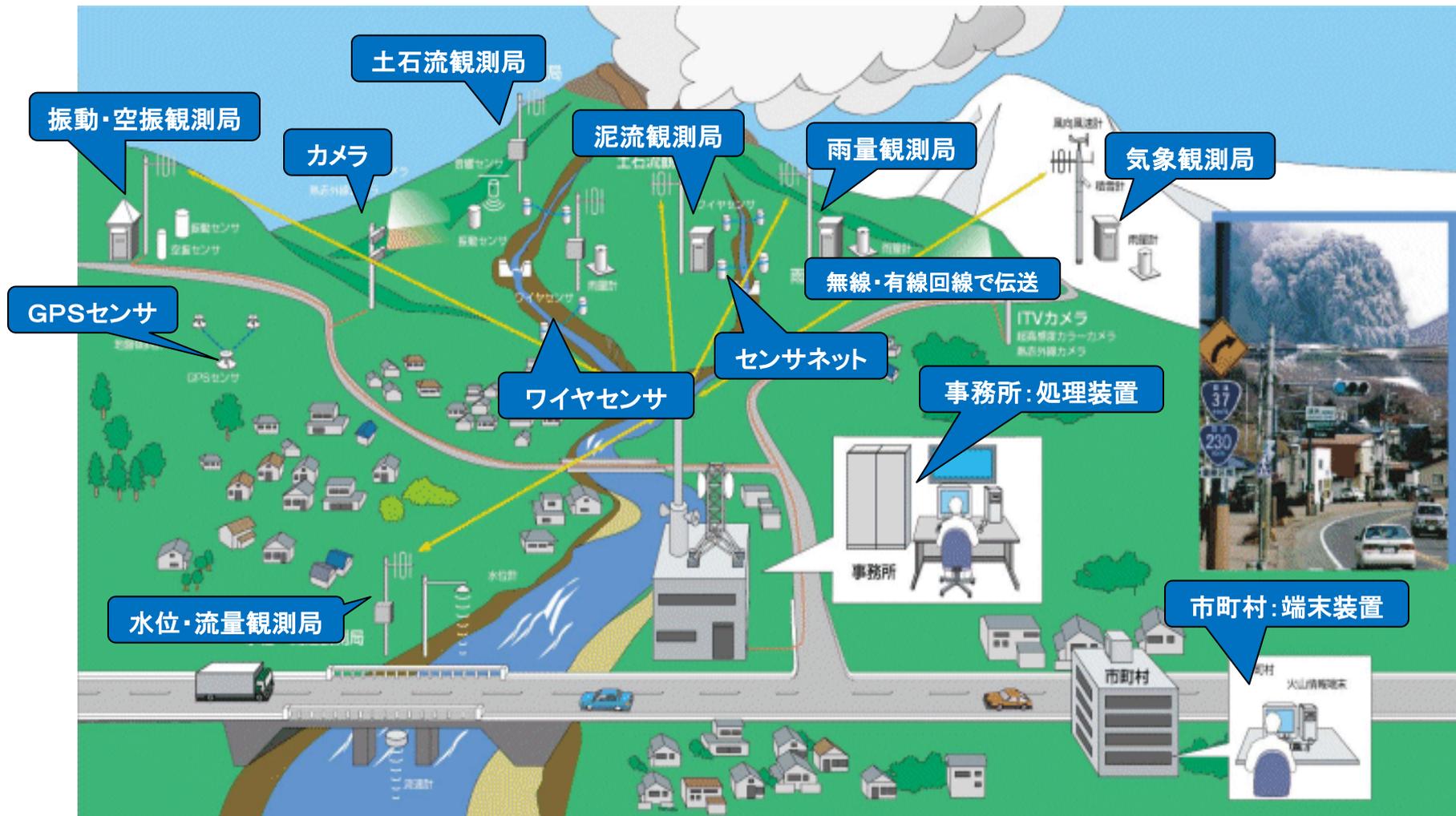
客先ごとの様々なニーズに細やかに対応

4-5. 総合砂防システム

降雨に起因する【土砂災害(土石流・崖崩れ・地滑り)監視システム】

火山活動に起因する【火山災害(振動・泥流・土石流・雪崩)監視システム】

に分類され、想定される災害の種類によりセンサー、カメラ等を組合せて構築します





日本無線

*** 注意事項 ***

- **本資料に記載されている、日本無線の計画・戦略・業績見通し等は、現時点における事業環境に基づく把握可能な情報から判断したものであります。**
- **従いまして、今後の事業環境の変化により、実際の業績が業績見通しとは大きく異なる場合があることをご承知おき願います。**